



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3799 URL https://www.keyware.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三田 昌弘  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長兼広報IR室長 (氏名)後根 桂二 (TEL)03(3290)1111  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	12,103	4.4	1	△98.6	91	△31.8	64	△50.6
30年3月期第3四半期	11,598	11.2	78	—	134	—	131	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 46百万円(△64.6%) 30年3月期第3四半期 132百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	7.63	—
30年3月期第3四半期	15.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,941	6,026	67.4
30年3月期	9,761	6,047	62.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 6,026百万円 30年3月期 6,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	1.5	300	△26.8	300	△35.5	200	△2.2	23.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	9,110,000株	30年3月期	9,110,000株
② 期末自己株式数	607,643株	30年3月期	607,643株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	8,502,357株	30年3月期3Q	8,467,054株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調にあったものの、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速による世界経済の下振れリスクが高まるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社が属する情報サービス産業につきましては、本年1月に経済産業省が発表した平成30年11月の特定サービス産業動態統計(確報)によれば、売上高合計は前年同月比6.0%増、売上高の半分を占める「受注ソフトウェア」は前年同月比3.9%増と前年を上回りました。

このような事業環境のもと、当社グループは、グループ各社やビジネスパートナー企業と連携し、既存顧客の大型請負案件の受注に取り組むとともに、各種パッケージソリューションの活用やITコンサルティングを通じ、新規顧客の獲得に努めました。また、利益体質の強化に向けて、請負化の推進のほか、採算性を重視した受注活動に取り組みました。さらに、持続的成長の実現と中長期の企業価値向上に向けて、先端技術に対応できる技術者の育成や、新規事業創出などイノベーションを生み出すことができる人材の育成に努めたほか、社員の働き方改革に向けた職場環境の整備に取り組みました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は12,613百万円(前年同期比182百万円増、1.5%増)、売上高は12,103百万円(同505百万円増、4.4%増)、営業利益は1百万円(同77百万円減、98.6%減)となりました。営業外収益として持分法による投資利益84百万円を計上したことなどにより、経常利益は91百万円(同42百万円減、31.8%減)となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益16百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円(前年同期比66百万円減、50.6%減)となりました。

セグメント別の業績<sup>(※)</sup>を示すと、次のとおりであります。

#### ① システム開発事業

受注高は8,323百万円(前年同期比158百万円減、1.9%減)、売上高は7,933百万円(同228百万円増、3.0%増)、営業損失は11百万円(前年同期は192百万円の利益)となりました。

受注高につきましては、運輸系において大型案件の受注があった前年同期に比べ減少となりました。売上高につきましては、官庁系の既存案件での増額などにより、前年同期比で増加いたしました。損益面につきましては、通信系において一部不採算案件が発生したことなどにより、損失計上となりました。

#### ② S I 事業

受注高は2,779百万円(前年同期比525百万円増、23.3%増)、売上高は2,481百万円(同271百万円増、12.3%増)、営業利益は123百万円(同107百万円増、636.7%増)となりました。

受注・売上高につきましては、ERP系での新規案件の獲得、既存顧客からの受注増に加え、流通系での新規顧客からの案件獲得などにより、前年同期比で増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加に伴い、前年同期比で増加いたしました。

#### ③ その他事業

受注高は1,511百万円(前年同期比184百万円減、10.9%減)、売上高は1,688百万円(同5百万円増、0.3%増)、営業利益は2百万円(前年同期は20百万円の損失)となりました。

受注高につきましては、大口のライセンス販売があった前年同期に比べ減少となりました。売上高につきましては、サポートサービス系、EC/Web系、新事業などが堅調に推移し、前年同期比で増加いたしました。損益面につきましては、販売費の抑制などに努めた結果、損失が解消され、利益計上となりました。

※ 期初に行った組織変更等に伴い、前連結会計年度まで「S I 事業」に所属していたプラットフォーム構築業務およびコンサルティング業務の一部を、それぞれ「システム開発事業」「その他事業」へ移管いたしました。これに伴い、各報告セグメントの前第3四半期連結累計期間の数値を当第3四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しており、前期比較につきましては、変更後の区分方法に組み替えたものによっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は、5,609百万円(前連結会計年度末比775百万円減、12.1%減)となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加であります。

② 固定資産

固定資産残高は、3,331百万円(前連結会計年度末比44百万円減、1.3%減)となりました。主な増減要因は、ソフトウェアの減少、投資有価証券の増加であります。

③ 流動負債

流動負債残高は、2,412百万円(前連結会計年度末比649百万円減、21.2%減)となりました。主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少であります。

④ 固定負債

固定負債残高は、502百万円(前連結会計年度末比149百万円減、22.9%減)となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

⑤ 純資産

純資産残高は、6,026百万円(前連結会計年度末比21百万円減、0.3%減)となりました。主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において平成30年4月27日に公表いたしました内容から変更はありません。

なお、当社グループの事業特性として売上が第4四半期に集中する傾向があるため、第3四半期連結累計期間の売上高および損益は、通期の業績予想から相対的に低くなる傾向にあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,590,614	1,186,494
受取手形及び売掛金	4,611,594	3,556,348
商品及び製品	9,522	196,489
仕掛品	78,319	504,081
その他	98,425	168,805
貸倒引当金	△3,365	△2,779
流動資産合計	6,385,110	5,609,440
固定資産		
有形固定資産	106,403	96,137
無形固定資産		
のれん	213,092	197,110
その他	259,190	228,273
無形固定資産合計	472,282	425,383
投資その他の資産		
投資有価証券	2,613,798	2,639,413
その他	187,694	174,991
貸倒引当金	△4,284	△4,284
投資その他の資産合計	2,797,207	2,810,120
固定資産合計	3,375,893	3,331,641
資産合計	9,761,004	8,941,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	837,503	777,314
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	324,997	226,664
未払法人税等	142,706	5,296
賞与引当金	627,442	269,250
受注損失引当金	54,468	25,274
その他	775,428	809,094
流動負債合計	3,062,546	2,412,894
固定負債		
長期借入金	546,672	391,674
資産除去債務	104,596	106,063
その他	-	4,314
固定負債合計	651,268	502,051
負債合計	3,713,815	2,914,946
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,925,226	3,922,106
自己株式	△159,243	△159,243
株主資本合計	6,010,457	6,007,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,574	22,185
退職給付に係る調整累計額	△2,842	△3,388
その他の包括利益累計額合計	36,732	18,797
純資産合計	6,047,189	6,026,135
負債純資産合計	9,761,004	8,941,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	11,598,159	12,103,230
売上原価	9,760,556	10,326,796
売上総利益	1,837,603	1,776,433
販売費及び一般管理費	1,758,940	1,775,327
営業利益	78,663	1,105
営業外収益		
受取利息	32	10
受取配当金	2,415	2,724
持分法による投資利益	68,107	84,911
その他	22,191	16,050
営業外収益合計	92,746	103,696
営業外費用		
支払利息	8,259	4,067
支払手数料	26,023	9,285
その他	3,125	110
営業外費用合計	37,407	13,463
経常利益	134,001	91,338
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,476
特別利益合計	-	16,476
税金等調整前四半期純利益	134,001	107,815
法人税等	2,608	42,915
四半期純利益	131,393	64,899
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,393	64,899



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	131,393	64,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,612	△10,657
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,235	△7,277
その他の包括利益合計	1,376	△17,934
四半期包括利益	132,770	46,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,770	46,964
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	7,705,826	2,209,278	1,683,055	11,598,159	—	11,598,159
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	532,387	592	231,407	764,387	△764,387	—
計	8,238,213	2,209,870	1,914,462	12,362,547	△764,387	11,598,159
セグメント利益 又は損失(△)	192,103	16,821	△20,049	188,875	△110,212	78,663

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△110,212千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	7,933,910	2,481,231	1,688,088	12,103,230	—	12,103,230
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	356,847	540	238,044	595,432	△595,432	—
計	8,290,758	2,481,771	1,926,132	12,698,662	△595,432	12,103,230
セグメント利益 又は損失(△)	△11,091	123,925	2,643	115,477	△114,371	1,105

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△114,371千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメント変更等に関する事項)

期初に行った組織変更等に伴い、前連結会計年度まで「S I 事業」に所属していたプラットフォーム構築業務およびコンサルティング業務の一部を、それぞれ「システム開発事業」「その他事業」へ移管いたしました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、当第3四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しております。